

財務諸表に対する注記

公益目的事業会計

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。
(計上基準の変更により過年度分を計上。)

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	38,190,320	3,789,680	0	0	41,980,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,048,219	0	0	34,048,219
有価証券株式	1,760,503,018	14,456,000	103,835,796	1,671,123,222
小計	1,794,551,237	14,456,000	103,835,796	1,705,171,441
特定資産				
特定資産国社債	1,746,561,612	330,707,696	519,757,329	1,557,511,979
奨学資金積立預金	53,522,081	2,412,139	0	55,934,220
退職給付引当資産	31,924,986	10,055,014	0	41,980,000
減価償却引当資産	3,530,309	0	0	3,530,309
建物建設積立金預金	10,660,000	13,330,000	0	23,990,000
奨学貸与金	397,786,192	55,750,000	58,266,602	395,269,590
小計	2,243,985,180	412,254,849	578,023,931	2,078,216,098
合計	4,038,536,417	426,710,849	681,859,727	3,783,387,539

5.基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	34,048,219	0	34,048,219	—
有価証券株式	1,671,123,222	292,871,268	1,378,251,954	—
小計	1,705,171,441	292,871,268	1,412,300,173	—
特定資産				
特定資産国社債	1,557,511,979	0	1,557,511,979	0
奨学資金積立預金	55,934,220	0	55,934,220	0
退職給付引当資産	41,980,000	0	41,980,000	0
減価償却引当資産	3,530,309	0	3,530,309	0
建物建設積立金預金	23,990,000	0	23,990,000	0
奨学貸与金	395,269,590	0	395,269,590	0
小計	2,078,216,098	0	2,078,216,098	0
合計	3,783,387,539	292,871,268	3,490,516,271	0

6.担保に供している資産

該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	273,861,187	80,151,478	193,709,709
車両運搬具	6,449,950	4,952,911	1,497,039
什器備品	2,098,615	1,834,226	264,389
合計	282,409,752	86,938,615	195,471,137

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

9.保証債務等の偶発債務

該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし。

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

該当なし。

12.基金および代替基金の、増減額およびその残高

該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14.関連当事者との取引内容

該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引

該当なし。

16.重要な後発事象

該当なし。

財務諸表に対する注記

収益事業等会計

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 什器備品・・・定額法によっている。

- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。
(計上基準の変更により過年度分を計上。)

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	7,000,000	280,000	0	0	7,280,000

- (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,928,000	1,352,000	0	7,280,000
減価償却引当資産	29,005,551	1,217,685	2,382,078	27,841,158
建物修繕積立預金	5,880,000	440,000	0	6,320,000
小計	40,813,551	3,009,685	2,382,078	41,441,158
合計	40,813,551	3,009,685	2,382,078	41,441,158

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,280,000	0	7,280,000	0
減価償却引当資産	27,841,158	0	27,841,158	0
建物修繕積立預金	6,320,000	0	6,320,000	0
小計	41,441,158	0	41,441,158	0
合計	41,441,158	0	41,441,158	0

6.担保に供している資産
該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,471,050	30,223,236	1,247,814
合計	31,471,050	30,223,236	1,247,814

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
該当なし。

9.保証債務等の偶発債務
該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当なし。

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高
該当なし。

12.基金および代替基金の、増減額およびその残高
該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14.関連当事者との取引内容
該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
該当なし。

16.重要な後発事象
該当なし。

財務諸表に対する注記

法人会計

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 什器備品・・・定額法によっている。

- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。
(計上基準の変更により過年度分を計上。)

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	8,750,080	789,920	0	0	9,540,000

- (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				0
退職給付引当資産	7,250,746	2,289,254	0	9,540,000
建物建設積立預金	2,660,000	1,330,000	0	3,990,000
小計	9,910,746	3,619,254	0	13,530,000
合計	9,910,746	3,619,254	0	13,530,000

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	9,540,000	0	9,540,000	0
建物建設積立預金	3,990,000	0	3,990,000	0
小計	13,530,000	0	13,530,000	0
合計	13,530,000	0	13,530,000	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,980,018	25,879,307	20,100,711
車両運搬具	3,585,950	3,089,074	496,876
什器備品	2,294,419	2,128,682	165,737
合計	51,860,387	31,097,063	20,763,324

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
該当なし。
9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当なし。
11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高
該当なし。
12. 基金および代替基金の、増減額およびその残高
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引内容
該当なし。
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
該当なし。
16. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産について、財務諸表の注記4.基本財産および特定資産の増減およびその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記2.重要な会計方針に記載をしているため記載を省略する。